



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 ヒューリック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3003 URL <https://www.hulic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 隆也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 広報・IR部長 (氏名) 伊藤 伸 TEL 03(5623)8100
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	106,928	16.8	29,019	31.0	28,432	38.3	18,343	45.7
2021年12月期第1四半期	91,494	17.2	22,146	5.2	20,547	3.6	12,581	△4.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 16,705百万円 (△17.7%) 2021年12月期第1四半期 20,321百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	24.07	24.04
2021年12月期第1四半期	18.83	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前年同四半期の連結業績を基礎に算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	2,295,328	638,325	27.7	838.55
2021年12月期	2,207,325	638,332	28.8	836.89

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 637,910百万円 2021年12月期 637,799百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	123,000	7.4	115,000	4.9	75,000	7.8	98.54

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 当社は賃貸事業を中心とした安定的な事業構造を有していますが、販売用不動産の売買動向によっては、営業収益（売上高）が大きく変動いたします。この物件売買の成否は経済情勢や不動産市況に大きく影響を受ける状況にあり、現状では予測が困難であるため、営業収益の予想は記載しておりません。予測が可能となった時点で速やかに開示いたします。
- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前期の連結業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	767,907,735株	2021年12月期	767,907,735株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	7,186,101株	2021年12月期	5,802,693株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	762,059,585株	2021年12月期1Q	667,965,365株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。経営成績及び財政状態に関する説明における前年同期及び前連結会計年度末との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。

詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当社グループの一部の事業運営に影響があるものの、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に竣工、取得した物件によりオフィス等の不動産賃貸収入は安定的に推移しております。また、販売用不動産の売上も順調に推移したことなどにより、営業収益は106,928百万円（前年同期比15,433百万円、16.8%増）、営業利益は29,019百万円（前年同期比6,873百万円、31.0%増）、経常利益は28,432百万円（前年同期比7,885百万円、38.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,343百万円（前年同期比5,761百万円、45.7%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次の通りであります。

（各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。）

（不動産事業）

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約250件（販売用不動産除く）の賃貸物件・賃貸可能面積約132万㎡を活用した不動産賃貸事業であります。マーケットニーズに即した用途バランスと競争優位性を有する賃貸ポートフォリオを再構築する観点から、ポートフォリオの組替をおこなうとともに、耐震・省エネに優れた開発・建替の加速による優良アセットの積み上げに取り組んでおります。また、高付加価値を創出して収益化するバリューアッド事業の強化にも取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における新規物件（固定資産）の取得につきましては、ヒューリック渋谷宇田川町ビル（東京都渋谷区）（追加取得）、アイ・アンド・イー新宿ビル（東京都新宿区）、ヒューリック新宿三丁目ビル（東京都新宿区）（追加取得）及び日立ソリューションズタワー（東京都品川区）などを取得いたしました。

開発・建替事業（固定資産）につきましては、銀座コア（東京都中央区）を取得し、権利者と銀座コア再開発の共同事業に関する基本協定等を締結し、事業パートナーとして参画することを決定しました。そのほか、（仮称）銀座6丁目並木通り開発計画（東京都中央区）、（仮称）札幌建替計画（Ⅰ期工事）（札幌市中央区）、（仮称）銀座5丁目みゆき通りビル開発計画（東京都中央区）、（仮称）ヒューリック銀座一丁目開発計画（東京都中央区）、（仮称）野田市中根物流開発計画（千葉県野田市）、（仮称）柏市新十余二物流開発計画（千葉県柏市）、（仮称）虎ノ門開発計画（東京都港区）、（仮称）ヒューリック福岡ビル建替計画（福岡市中央区）、（仮称）千駄ヶ谷センタービル建替計画（東京都渋谷区）、（仮称）札幌建替計画（Ⅱ期工事）（札幌市中央区）及び（仮称）銀座ビル建替計画（東京都中央区）などが順調に進行しております。

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業につきましては、東京都と渋谷区実施の「都市再生ステップアップ・プロジェクト（渋谷地区）渋谷一丁目地区共同開発事業」において、事業予定者として選定されたほか、（仮称）錦糸町開発計画（東京都墨田区）などが順調に進行しております。

販売用不動産につきましては、池袋東急ハンズ（東京都豊島区）、Bleu Cinq Point（東京都港区）、高樹町センタービル（東京都港区）、ヒューリック五反田ビル（東京都品川区）（一部）及びヒューリック小舟町ビル（東京都中央区）（一部）などを売却しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間に竣工、取得した物件によりオフィス等の不動産賃貸収入は安定的に推移したことに加え、販売用不動産の売上も順調に推移したことなどから、当第1四半期連結累計期間の営業収益は100,007百万円（前年同期比14,450百万円、16.8%増）、営業利益は33,957百万円（前年同期比7,149百万円、26.6%増）となりました。

（保険事業）

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点戦略として、法人取引を中心に営業展開をしております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は965百万円（前年同期比73百万円、8.2%増）、営業利益は337百万円（前年同期比17百万円、5.5%増）となりました。

(ホテル・旅館事業)

ホテル・旅館事業におきましては、連結子会社であるヒューリックホテルマネジメント株式会社は「THE GATE HOTEL」シリーズ、ヒューリックふふ株式会社は「ふふ」シリーズ、日本ビューホテル株式会社は「ビューホテル」シリーズを中心に、ホテル及び旅館の運営をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の発動により厳しい状況が続いておりますが、徐々に客室の単価・稼働率等が復調傾向にあります。

この結果、当セグメントにおける営業収益は5,948百万円(前年同期比1,224百万円、25.9%増)、営業損失は2,138百万円(前年同期は営業損失2,306百万円)となりました。

(その他)

その他におきましては、主に連結子会社であるヒューリックビルド株式会社が、当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げた結果、営業収益は1,871百万円(前年同期比101百万円、5.7%増)、営業利益は183百万円(前年同期比45百万円、32.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、2,295,328百万円となり、対前期末比で88,002百万円増加いたしました。当社グループにおきましては、賃貸ポートフォリオの再構築と開発事業及びバリューアッド事業の強化の観点から、ポートフォリオの組替や開発・建替及びバリューアッド事業を推進しております。

また、ヒューリックリート投資法人及びヒューリックプライベートリート投資法人の中長期的な収益向上と優良アセットの着実な積上げを実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップにも努めております。

主な項目の増減は以下の通りであります。

・現金及び預金	18,322百万円増加
・販売用不動産	34,341百万円増加(固定資産からの振替、物件の取得及び売却等)
・土地	24,548百万円増加(物件の取得及び販売用不動産への振替等)

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,657,002百万円となり、対前期末比で88,009百万円増加いたしました。これは主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は1,029,269百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが11,790百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、638,325百万円となり、対前期末比で7百万円減少いたしました。このうち株主資本合計は、600,990百万円となり、対前期末比で1,734百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、36,919百万円となり、対前期末比で1,623百万円減少いたしました。これは主に、有価証券の含み益が減少したことによるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね計画通りに推移しており、2022年12月期の業績予想に変更はありません。

今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響が深刻化し、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,206	224,528
受取手形及び営業未収入金	4,876	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	6,856
商品	20	23
販売用不動産	109,777	144,118
仕掛販売用不動産	—	1
未成工事支出金	581	191
貯蔵品	321	367
その他	7,381	5,470
貸倒引当金	△232	△15
流動資産合計	328,931	381,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	233,675	236,466
機械装置及び運搬具(純額)	5,624	5,462
土地	1,266,859	1,291,408
建設仮勘定	9,630	14,070
その他(純額)	11,676	11,552
有形固定資産合計	1,527,466	1,558,960
無形固定資産		
のれん	3,711	5,088
借地権	79,420	80,589
その他	1,559	1,499
無形固定資産合計	84,691	87,177
投資その他の資産		
投資有価証券	225,547	224,962
差入保証金	28,894	30,282
繰延税金資産	951	895
退職給付に係る資産	326	324
その他	8,168	9,009
貸倒引当金	△14	△22
投資その他の資産合計	263,873	265,452
固定資産合計	1,876,031	1,911,590
繰延資産		
繰延資産合計	2,362	2,195
資産合計	2,207,325	2,295,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	72,160	58,523
短期社債	—	100,007
未払費用	3,704	5,700
未払法人税等	10,773	9,730
前受金	6,720	11,137
賞与引当金	352	695
役員賞与引当金	351	84
その他	12,988	14,389
流動負債合計	107,052	200,268
固定負債		
社債	345,000	345,000
長期借入金	977,326	970,746
繰延税金負債	40,499	39,128
株式給付引当金	2,232	2,374
退職給付に係る負債	1,457	1,495
長期預り保証金	82,573	85,221
その他	12,852	12,768
固定負債合計	1,461,940	1,456,734
負債合計	1,568,993	1,657,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	111,609	111,609
資本剰余金	137,759	137,759
利益剰余金	352,351	355,616
自己株式	△2,464	△3,994
株主資本合計	599,256	600,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,401	36,858
繰延ヘッジ損益	△54	△129
為替換算調整勘定	—	△0
退職給付に係る調整累計額	195	190
その他の包括利益累計額合計	38,542	36,919
非支配株主持分	533	414
純資産合計	638,332	638,325
負債純資産合計	2,207,325	2,295,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	91,494	106,928
営業原価	58,495	65,703
営業総利益	32,999	41,224
販売費及び一般管理費	10,852	12,205
営業利益	22,146	29,019
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	209	345
持分法による投資利益	153	265
賃貸解約関係収入	361	1,337
その他	400	322
営業外収益合計	1,128	2,273
営業外費用		
支払利息	2,481	2,521
その他	245	338
営業外費用合計	2,727	2,860
経常利益	20,547	28,432
特別利益		
投資有価証券売却益	46	19
工事負担金等受入額	83	—
雇用調整助成金等	2	15
その他	—	0
特別利益合計	133	35
特別損失		
固定資産除却損	416	363
建替関連損失	193	501
新型コロナウイルス感染症による損失	368	—
その他	151	37
特別損失合計	1,129	902
税金等調整前四半期純利益	19,551	27,565
法人税、住民税及び事業税	6,851	10,086
法人税等調整額	73	△850
法人税等合計	6,925	9,235
四半期純利益	12,626	18,329
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	45	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,581	18,343

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	12,626	18,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,597	△1,463
繰延ヘッジ損益	△2	△74
退職給付に係る調整額	3	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△82
その他の包括利益合計	7,694	△1,623
四半期包括利益	20,321	16,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,276	16,719
非支配株主に係る四半期包括利益	45	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な影響として、テナントから收受する水道光熱費等、財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、第三者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、市場価格のあるその他有価証券の評価基準について、期末前1ヶ月間の市場価格等の平均値に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券として取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度末より、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	ホテル・ 旅館事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	84,449	891	4,666	90,008	1,486	91,494	—	91,494
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,106	—	56	1,163	283	1,447	△1,447	—
計	85,556	891	4,723	91,171	1,769	92,941	△1,447	91,494
セグメント利益 又は損失(△)	26,807	320	△2,306	24,820	138	24,959	△2,812	22,146

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,812百万円には、セグメント間取引消去△63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,749百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産事業	保険事業	ホテル・ 旅館事業	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	98,672	965	5,878	105,516	1,412	106,928	—	106,928
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,334	—	70	1,405	459	1,864	△1,864	—
計	100,007	965	5,948	106,921	1,871	108,792	△1,864	106,928
セグメント利益 又は損失 (△)	33,957	337	△2,138	32,156	183	32,339	△3,320	29,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,320百万円には、セグメント間取引消去134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,455百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更による、各事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。